



## 平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436 URL <http://www.kyodo-pr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上村 巍

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 植松 善洋

TEL 03-3571-5172

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	928	△22.6	31	△65.7	30	△65.6	30	△37.5
26年12月期第1四半期	1,200	19.8	91	—	89	—	48	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 33百万円 (△28.2%) 26年12月期第1四半期 47百万円 (713.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	24.77	—
26年12月期第1四半期	39.61	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	2,148	562	26.2
26年12月期	2,407	497	20.7

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 562百万円 26年12月期 497百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,951	△4.7	65	—	63	—	28	—	23.08
通期	3,980	△2.0	86	—	80	—	25	—	20.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	1,260,000 株	26年12月期	1,260,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期1Q	30,317 株	26年12月期	30,317 株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	1,229,686 株	26年12月期1Q	1,229,686 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ等のリスクはあったものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした中で、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、新規リテナー契約の獲得及び既存顧客からのオプション&スポット案件の獲得に注力しました。主に自治体・公共機関及びサービス業からの新規問い合わせが多く、主な受注案件としては、危機管理広報や新商品発表会等のオプション&スポット案件でありました。

一方、既存顧客につきましては、教育関連、食品製造や卸売業等の分野において受注高が伸びたものの、リテナー契約先数の減少、官公庁からのオプション&スポット案件受託数の減少を新規案件獲得分ではカバーできず、売上高は前年同期を下回りました。

利益面につきましては、前年同期と比較して、売上高総利益率が7.6%改善し、さらには、平成25年12月期に実施した人員整理等による固定費の削減効果により販売費及び一般管理費も3.6%圧縮することができましたが、売上高の減少により、営業利益以下前年同期を上回ることではできませんでした。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、928百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益31百万円（前年同期比65.7%減）、経常利益30百万円（前年同期比65.6%減）、四半期純利益30百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少いたしました。これは主に、未成業務支出金が121百万円増加した一方、現金及び預金が321百万円、受取手形及び売掛金が68百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は322百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加7百万円等によるものであります。

この結果、総資産は2,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円減少いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計年度末における流動負債は1,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少75百万円、未払法人税等の減少81百万円、賞与引当金の減少78百万円等によるものです。固定負債は210百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少21百万円、退職給付に係る負債の減少33百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は1,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計年度末における純資産は562百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加61百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.2%（前連結会計年度末は20.7%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想について、当第1四半期連結累計期間における業績は、下振れ傾向ではあるものの概ね計画通りに推移しており、現時点において平成27年2月18日に公表した「平成26年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が31,006千円減少し、利益剰余金が31,006千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	851,439	530,132
受取手形及び売掛金	695,023	626,423
未成業務支出金	439,057	560,685
繰延税金資産	74,924	74,661
その他	39,701	39,986
貸倒引当金	△7,211	△5,795
流動資産合計	2,092,935	1,826,094
固定資産		
有形固定資産	99,114	98,533
無形固定資産	5,332	5,148
投資その他の資産		
破産更生債権等	185,794	186,944
その他	210,496	218,961
貸倒引当金	△185,794	△186,944
投資その他の資産合計	210,496	218,961
固定資産合計	314,943	322,643
資産合計	2,407,878	2,148,738
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,013	182,429
短期借入金	220,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	96,836	85,936
未払法人税等	83,813	2,420
賞与引当金	106,101	27,467
受注損失引当金	575,500	575,500
その他	305,518	291,705
流動負債合計	1,645,782	1,375,458
固定負債		
長期借入金	161,638	139,704
役員退職慰労引当金	26,358	26,879
退職給付に係る負債	65,793	32,397
その他	10,439	11,458
固定負債合計	264,229	210,438
負債合計	1,910,011	1,585,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	△301,385	△239,923
自己株式	△16,058	△16,058
株主資本合計	463,111	524,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,792	13,621
為替換算調整勘定	3,490	3,463
退職給付に係る調整累計額	22,472	21,182
その他の包括利益累計額合計	34,755	38,267
純資産合計	497,866	562,840
負債純資産合計	2,407,878	2,148,738

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,200,276	928,479
売上原価	528,152	337,676
売上総利益	672,124	590,802
販売費及び一般管理費	580,579	559,442
営業利益	91,544	31,360
営業外収益		
受取利息	55	75
受取賃貸料	720	720
未払配当金除斥益	81	544
その他	66	45
営業外収益合計	922	1,384
営業外費用		
支払利息	1,635	1,870
売上割引	84	54
為替差損	1,144	34
その他	0	0
営業外費用合計	2,865	1,959
経常利益	89,602	30,785
税金等調整前四半期純利益	89,602	30,785
法人税、住民税及び事業税	6,517	439
法人税等調整額	34,371	△109
法人税等合計	40,888	330
四半期純利益	48,713	30,455



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
四半期純利益	48,713	30,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,504	4,829
為替換算調整勘定	124	△27
退職給付に係る調整額	—	△1,290
その他の包括利益合計	△1,379	3,511
四半期包括利益	47,334	33,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,334	33,967

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)  
当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
  
- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)  
当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。